31 01 02 02 02 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年01月19日（火）

事務事業	滞納対策事務	担当課	収税課	担当係	滞納対策係	管理番号	3138
第2次総合計画 行政分野別 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
第2次総合計画 行政分野別 中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令個別計画等	地方税法・国税徴収法				
第2次総合計画 行政分野別 小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	過年分滞納者に対して財産調査を行い、差押、執行停止等滞納処分を執行するものである。
目的 ※何のために	市税の公正・公平な徴収をもって、収納率の向上及び自主財源の確保を図るため。
対象 ※誰・何を対象に	賦課された市税につき、翌年度になっても納付のない滞納者。
手段 ※どのように	債権等に対する差押、執行停止等滞納処分を執行する。
成果 ※何を求めるか	市税の公正・公平な徴収を推進し、過年度分未納額及び滞納者数を縮減するとともに、収納率の向上及び自主財源の確保を図る。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	02	総務費	02	徴税費	02	賦課徴収費	滞納対策事務費	44,236,303
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 財産調査	・ 執行停止
・ 滞納処分公売・ネット公売	・ 滞納整理計画の策定
・ 差押（不動産・動産等）	・ 不納欠損
・ 参加差押	・
・ 換価代金の取立・配当	・
・ 交付要求	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画				滞納管理システムリース更新			
事業費	予算（現額）	8,624,000	9,764,000	46,508,000	1,166,000	341,000	
	決算額	7,946,682	8,477,948	44,236,303	0	0	
財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,946,682	8,477,948	44,236,303	1,166,000	1,166,000	
人件費	従事職員数（人）	5.85	5.90	5.50	4.60	4.60	
	人件費相当試算 ※1	45,507,150	45,913,800	43,235,500	37,480,800	37,480,800	
		0	0	0	0	0	
（総事業費試算）		53,453,832	54,391,748	87,471,803	38,646,800	38,646,800	

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
□	活動指標１	差押予告書発送件数	目標値	件							■
			実績値		5.00	7.00	108.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		差押予告書発送は目標値として好ましくないため設定しない							
■	活動指標２	執行停止金額	目標値	百万円							■
			実績値		203.30	220.18	256.06	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		執行停止金額は目標値として好ましくないため設定しない							
■	成果指標１	差押件数	目標値	件							■
			実績値		844.00	1,028.00	980.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		差押件数は目標値として好ましくないため設定しない							
■	成果指標２	差押金額	目標値	百万円							■
			実績値		549.12	670.29	485.20	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		差押金額は目標値として好ましくないため設定しない							
□	成果指標３	差押による押収金額	目標値	百万円							■
			実績値		171.20	155.60	178.35	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		差押による押収金額は目標値として好ましくないため設定しない							
□	成果指標４	市税収納率（過年分）	目標値	%	24.84	26.62	29.46	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		25.62	28.46	32.32	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		前年度の実績＋１．０%の目標設定							
		収納額／調定額									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 滞納額の圧縮を図るため、差押予告書の発送を行った（１０８件）。また、財産調査等を行い、法令に基づき適正に執行停止を実施した（執行停止金額２５６．０６百万円）。
成果 （意図した成果が上がっているか）	-	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 市税の更正・公平な徴収を図り、自主財源を確保するため、特に過年度分の収納率の向上を図った。債権等に対する差押、執行停止等の滞納処分を実施した。差押件数は９８０件、差押金額は４８５．２０百万円、差押による押収金額は１７８．３５百万円であった。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	滞納対策係長　朝鳥　寛仁

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	滞納対策事務	担当課	収税課	担当係	滞納対策係	管理番号	3138

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

- □ 委託化等の検討
- □ 成果向上のための改善
- □ 効率化のための改善
- □ 事業規模の縮小
- □ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

迅速かつ効率的な財産調査を徹底し、過年度の収納率を更に向上させるほか、法令に基づき、公平・公正な滞納処分を実施すること。さらに、収納率を向上させるため、他自治体の事例を研究するなどして、収納率の向上及び自主財源の確保を図ること。

評価者	収税課長　笠原　正幸

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

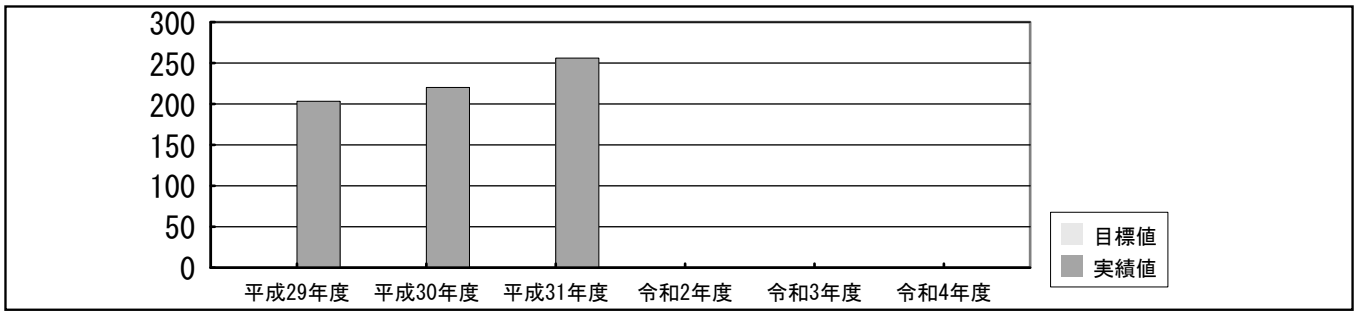
改善・改革案	

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

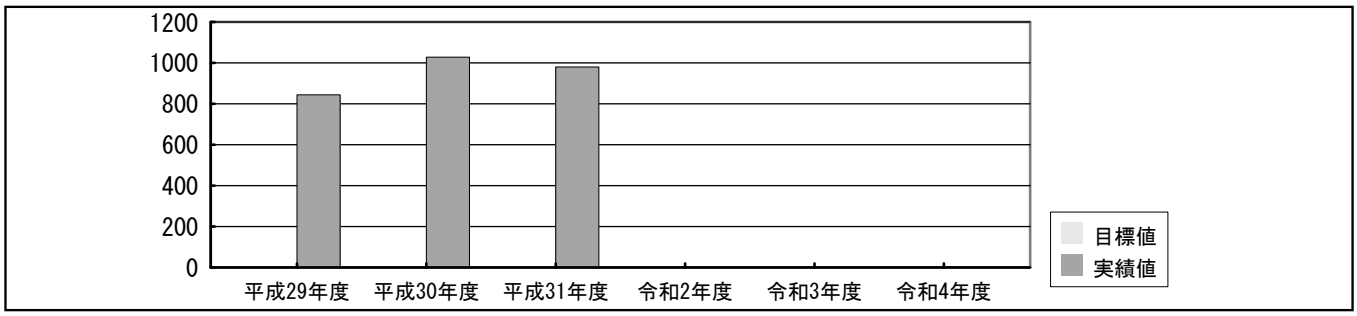
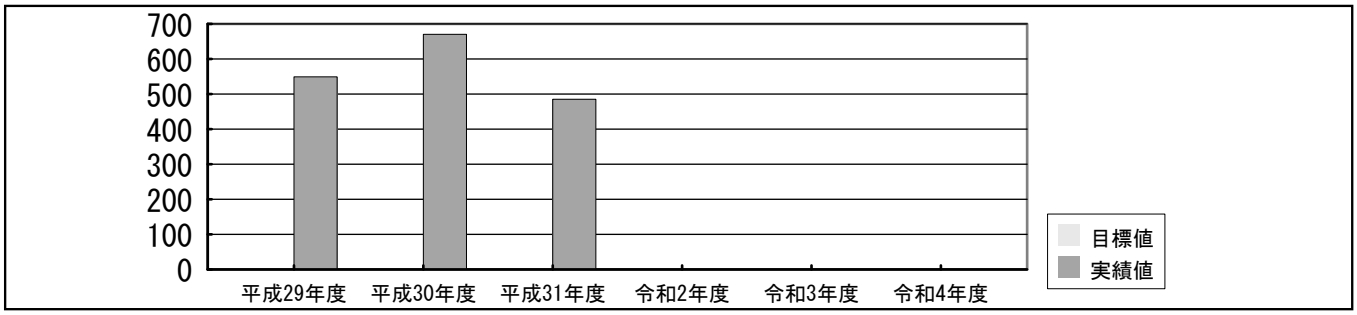
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標２	指標名	執行停止金額



区分	成果指標１	指標名	差押件数



区分	成果指標２	指標名	差押金額